

## 平成 29 年度税制改正（国税） 反対討論

民進党・無所属クラブの木内孝胤です。民進党・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました政府提出の「所得税法等の一部を改正する等の法律案」に対し、「反対」の立場から討論を行います。

経済はそれぞれの立場で受け止め方は異なってきます。円安を背景に株価や企業収益は好調な一方で、2014年4月の消費税増税以降、個人消費の低迷が続き家計は痛み、中間層は疲弊しています。家計消費支出は3年連続マイナス、実質賃金は安倍政権になってから5ポイント程度も下がっています。先週の月例経済報告でも個人消費を下方修正したばかりです。もう少し謙虚に全国の商店街や中小企業、家計を預かる人たちの声に耳を傾けていただくと、景気はいかに厳しいということが実感できると思います。

安倍総理は、こうした現実には目を背け、「全国津々浦々で確実に経済の好循環が生まれている」などと自己満足に浸っています。基本的な経済指標の一つ、実質GDPも4年間の平均で1.3%です。1.6%成長だった前政権時を下回っています。

また、今年度の税収は、当初見込みより1.7兆円も下振れし、新たな特別国債を発行して穴埋めせざるをえなくなりました。年度途中で赤字国債を追加発行するのは、実に7年ぶり。リーマンショック以来の事態です。麻生財務大臣は、円高が原因で法人税が減少したと説明しましたが、税収減は法人税だけではなく所得税も消費税も減りました。このことは、実質賃金の低下や消費も低迷したままであることと符合します。

税収減は、財政健全化にも大きな影響を及ぼし、先月発表の基礎的財政収支は、「経済再生ケース」であっても、2020年度の赤字額が8.3兆円となりました。昨年7月の試算から2.8兆円も悪化しています。経済再生・財政再建のいずれについても万策尽きたと言わざるを得ません。

経済を底上げし成長軌道に乗せるためには、低迷している潜在成長率を引き上げるような規制改革、構造改革が重要な課題です。安倍総理はTPPが構造改革の柱だとしてきましたが既に頓挫しています。コーポレートガバナンス改革などの掛け声は資本市場からも期待されましたが、出てきた結果は、日本を代表する東芝の不正会計でした。しかも特設注意市場銘柄、言わば執行猶予中に7000億円を超える追加の減損をやられたという失態です。

9年間で東芝から自民党へ271百万円の寄付をしているからなのか、カネボウ、西武鉄道やライブドアなどの上場廃止と比較すると極めて甘い対応です。政官業の癒着構造が市場の規律を歪めている残念な事例です。

デイビットアトキンソン氏の著書、「新・所得倍増論」の試算によれば、日本の一人当たりのGDPは世界の先進国28ヶ国中ビリから2番目の27位です。しかし、日本の底力はビリから2番目ということはありません。文部科学省の天下りの問題、森友学園の国有地の不正な払い下げ疑惑やその疑惑に対して事実の解明や説明責任を果たそうとしない政府の姿勢、東芝不正会計、全てが政官業の癒着構造の結果と言えます。

生産性が低い原因は、弱い経営力に加えて男女間給与格差です。日本の男女間給与格差は20歳代は男性100に対して女性が80程度。それが、45-64歳になると100に対して45程度に低下します。英国、米国などは20歳代は男性100に対して女性90、45-64歳でも100対して70程度。女性の働きやすい環境を整え45という女性の給料の低い水準をいかに引き上げるかが課題です。

こうして女性の働き方を変え、給与水準を引き上げる最大の好機が今回の税制改正の目玉、配偶者控除・配偶者特別控除の見直しでした。しかしながら、今回の配偶者控除の見直しは、当初の理念を放棄し、意味のない改正案となってしまいました。即ち、106万円、130万円の社会保障の壁の問題は放置し、150万円という新しい貧困の壁を作っただけです。女性の社会進出を阻む問題や専業主婦と働く女性の分断、男女間給与格差の問題の改善にはつながりません。また、税込中立のために、所得制限を設け新たな社会の分断を生んでいます。「みんなで負担して、みんなで受益する、ただし負担の高低はそれぞれの能力に応じる」という制度設計をすべきです。

本法案には静かにそして姑息に「電磁的記録の証拠収集手続の整備」が盛り込まれています。これは、いわゆる「サイバー監視法案」の内容を国税犯則調査に取り込もうとするものです。共謀罪の立証のために国税犯則調査で収集した証拠が利用される。「通信の秘密」やプライバシー権など憲法上の基本的人権が脅かされ、「一億総監視社会」を招きかねない。加えて、今回、安倍政権は、国税犯則調査手続が規定されている「国税犯則取締法」自体を廃止して、通常の税務調査を定める国税通則法と一本化しようとしています。通常の税務調査と犯則調査の境界を曖昧にする意図だとすれば、極めて姑息な手法と言わざるを得ず、この部分は法案から直ちに削除すべきであります。

また、複雑で重い自動車関係諸税については、見直されないどころか、グリーン税制が縮小される方向性が打ち出されました。自動車産業は非常にすそ野が広いことから影響が大きい上に、地方では自動車は生活の足となっています。そうしたところで負担を増やすことは、景気や消費の足を引っ張る結果になります。経済再生と言いながら、税制でブレーキをかけており、ちぐはぐと言わざるを得ません。

世界的に所得の再分配機能が低下し、格差が拡大の是正と中間層の復活が課題であり日本も同様です。

私たち民進党は、格差拡大や社会の分断化を食い止め、誰も置き去りにしない、全ての人に居場所と出番があって、全ての人を包摂する自由で公正な社会の実現を目指しています。そのために、実質的に全ての人への基礎的な所得保障につながる所得税改革を行うべきと考え、法案もすでに提出しています。これにより、無年金者、生活保護世帯を減らし、社会保障制度再編の起爆剤にする。これが、民進党の「日本版ベーシックインカム構想」です。

その第1段階として、まずは従来の所得控除を税額控除に変えます。具体的には、基礎控除を税額控除に変え、配偶者控除、扶養控除は廃止・縮小・統合し、新たに世帯控除を創設します。これにより、103万円の壁は極めて低くなり、税制はライフスタイルにほぼ中立になります。

次の段階としては、給付付き税額控除の導入です。具体的には、就労により得た所得に応じ減税額を増やすことで就労を促進する「就労税額控除」を給与所得控除に再編成して導入します。勤労意欲の低下を防ぎつつ、中低所得者の手取りを増やします。しかも、現金給付ではなく社会保険料の支払いとして充てることで年金保険料未納問題の解決、ひいては将来的に生活保護に陥る方々をなくしていくことにもつなげます。

このように、民進党は、格差拡大や社会の分断化等、社会の大きな変化に対応し、全ての人を包摂する社会という、目指すべき自由で公正な社会像を実現するための税制改革を提案しています。これに対して、家計が痛み疲弊する中間層に目を背けたアベノミクスは、時代に合わせた大きな絵が描けていません。政府与党に代わって、わが党こそが、「日本版ベーシックインカム構想」を軸に据えた税制の抜本改革を実現することをお約束申し上げ、私の討論といたします。ご清聴ありがとうございました。